

アムンディ・マーケットレポート

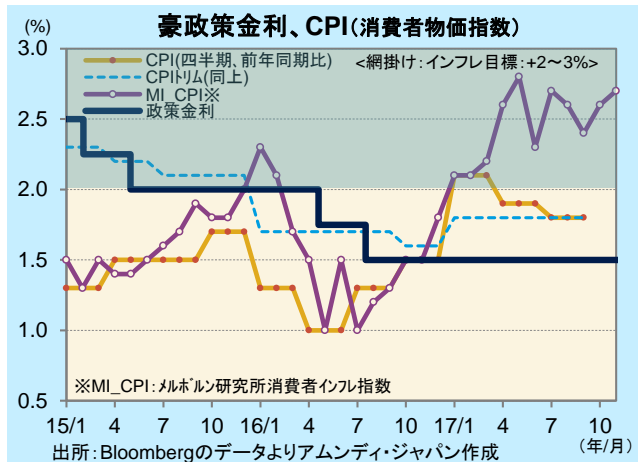
豪、今年はすべて据え置き～金融政策、豪ドルの展望

- ① 政策金利は1.5%で据え置きです。今年は緩やかな景気回復が続く中、様子見姿勢が続きました。
- ② 雇用環境良好もインフレ率は低位で、RBAはインフレ目標達成に現行金利水準が適正としています。
- ③ 米金融政策、商品市況、中国経済の動向をにらみつつ、豪ドルは方向感のない展開となりそうです。

低金利維持の姿勢

本日、RBA(Reserve Bank of Australia、オーストラリア[豪]準備銀行)が定例理事会を開き、政策金利であるキャッシュレートを1.5%で据え置きました。16年8月の利下げ以来の据え置きが続いています。

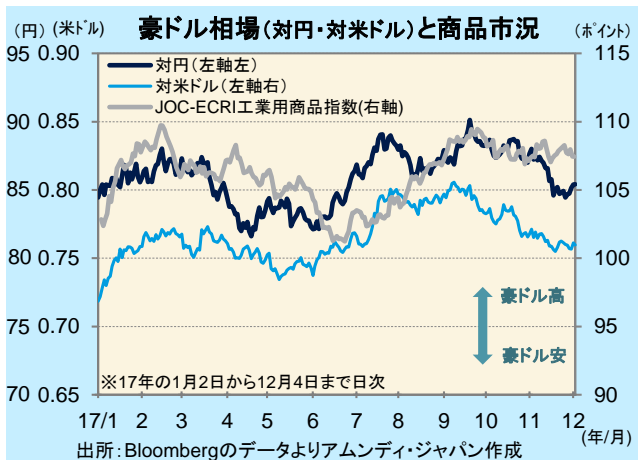
国内景気は緩やかな拡大が続いており、雇用環境は良好です。10月の失業率は5.4%と、13年2月以来4年8カ月ぶりの低水準となりました。正規雇用者の増加が多く、将来的な賃上げ圧力になると期待されます。しかし、足元までインフレ率は低く、CPIは依然としてRBAのインフレ目標の下限(+2%)を下回っており、RBAは、インフレ目標達成のためには現行の政策金利の水準を維持することが適正としています。雇用や一部のインフレ関連指標にはインフレ加速の兆しもないわけではありませんが、当面は利上げのきっかけがつかみにくい状況が続くと思われれます。



外部環境に影響受けやすい展開

豪ドル相場は、比較的連動性の高い工業用商品の市況の頭打ちや、米国で利上げ継続期待が強いこと、などから、対米ドル、対円共にやや弱い相場展開をたどっています。

国内に利上げのきっかけが乏しい中で、豪ドルは外部環境に影響を受けやすいと思われれます。利上げ継続が予想される米国との金利差が縮小するという点は豪ドル安要因ですが、半ば織り込まれていると思われれます。一方、工業用商品の市況は、産出が多い鉄鉱石が年前半の高値から反動安になっており、豪ドルの上昇を抑えていると見られれます。また、減速傾向にある中国経済も不透明要因です。これらの動向をにらみながら、豪ドルは引き続き一定の範囲内を上下する方向感のない展開になると思われれます。



当資料に関してご留意いただきたい事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、
一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。